

貸借対照表

(平成16年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,490,149	流 動 負 債	370,533
現金及び預金	1,407,706	支払手形	9,146
受取手形	184,059	買掛金	213,184
売掛金	447,434	未払金	27,561
有価証券	918,499	未払法人税等	5,080
製品	3,496	未払費用	64,354
原材料	43,254	賞与引当金	34,896
仕掛品	258,018	その他	16,310
貯蔵品	102,281	固 定 負 債	866,636
短期貸付金	481	繰延税金負債	198,264
その他	125,532	再評価に係る繰延税金負債	9,938
貸倒引当金	615	退職給付引当金	644,469
		その他	13,963
固 定 資 産	7,895,589	負 債 合 計	1,237,169
有 形 固 定 資 産	3,659,533	資 本 の 部	
建築物	885,582	資 本 金	1,966,818
構築物	19,859	資 本 剰 余 金	2,066,026
機械及び装置	444,260	資本準備金	2,066,026
車両運搬具	1,406	利 益 剰 余 金	6,063,689
工具器具及び備品	26,670	利益準備金	91,000
土地	2,281,754	任意積立金	6,393,500
無 形 固 定 資 産	731	別途積立金	6,393,500
ソフトウェア	190	当期末処理損失	420,810
電話加入権	541	土 地 再 評 価 差 額 金	14,643
投 資 そ の 他 の 資 産	4,235,323	株 式 等 評 価 差 額 金	255,587
投資有価証券	2,409,011	自 己 株 式	218,197
子会社株式	51,195		
出資金	1,000,112		
長期貸付金	1,274,130		
長期前払費用	16,149		
その他	23,249		
貸倒引当金	503,797		
投資損失引当金	34,728		
資 産 合 計	11,385,739	資 本 合 計	10,148,569
		負 債 及 び 資 本 合 計	11,385,739

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成15年2月 1日から〕
〔平成16年1月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高	2,040,078	2,040,078
営 業 費 用		
売 上 原 価	2,013,391	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	414,274	2,427,665
営 業 損 失		387,587
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	43,078	
有 価 証 券 利 息	48,503	
受 取 配 当 金	5,131	
受 取 り 一 入 料	88,180	
雑 収 入	68,781	253,674
営 業 外 費 用		
自 己 株 式 公 開 買 付 費 用	20,804	
リ 一 入 原 価	76,557	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	5,961	
為 替 差 損	206,785	
雑 損 失	19,309	329,417
経 常 損 失		463,330
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	66,091	66,091
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	528	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,797	
役 員 退 職 慰 労 金	11,516	18,842
税 引 前 当 期 純 損 失		416,081
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,620
当 期 純 損 失		421,701
前 期 繰 越 利 益		891
当 期 未 処 理 損 失		420,810

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

(1)重要な会計方針

資産の評価基準および評価方法

1.有価証券

子会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

2.棚卸資産は、先入先出法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

1.有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

2.自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

引当金の計上基準

1.貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2.投資損失引当金は、関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。また、投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

3.賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4.退職給付引当金は、従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(「企業会計基準第2号」)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(「企業会計基準適用指針第4号」)を適用しております。

(2)貸借対照表の注記事項

子会社に対する短期金銭債権	158,155 千円
子会社に対する長期金銭債権	1,274,130 千円
子会社に対する短期金銭債務	109,914 千円
有形固定資産の減価償却累計額	3,808,929 千円

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として「機械及び装置」(フェライトコア等製造設備の一部)および「工具器具及び備品」(電子計算機、事務用機器)があります。

保証債務 102,474 千円

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 255,587 千円

土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

再評価を行った土地の当期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 368,551 千円

再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	717,070 千円
ロ.年金資産	72,600 千円
<hr/>	
ハ.未積立退職給付債務	644,469 千円
<hr/>	
ニ.退職給付引当金	644,469 千円

(3)損益計算書の注記事項

子会社との取引高

売 上 高	370,722 千円
仕 入 高	469,208 千円
受 取 利 息	40,854 千円
受 取 リ ー ス 料	88,180 千円
雑 収 入	1,198 千円
1 株 当 た り 当 期 純 損 失	60 円 16 銭